

公益財団法人 国際東アジア研究センター

公益財団法人 国際東アジア研究センター

I 法人の概要（平成 25 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市小倉北区大手町 11 番 4 号

2 設立年月日

平成 元 年 9 月 1 日

（平成 24 年 4 月 1 日 公益財団法人へ移行）

3 代表者

理事長 末吉 興一

4 基本財産

937,352 千円

5 北九州市の出捐金

760,352 千円（出捐の割合 81.1%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11 人	0 人	0 人	11 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	10 人	0 人	1 人	9 人
職 員	20 人	3 人	0 人	17 人

II 平成 24 年度事業実績

1 研究事業

当センター中期計画を踏まえ、「東アジアの社会・経済」、「産業政策と物流ロジスティクス」、「環境政策と地域経営」の 3 分野を中心に、学術貢献及び北九州市をはじめとする北部九州地域社会に貢献するため、以下のような調査・研究に取り組んだ。

(1) 基本プロジェクト

① 東アジアの社会・経済

ア 中国都市部の不動産バブルの発生メカニズム

近年の中国において、急速な経済成長、加速する都市化、マネーサプライの拡大、および地方財政における土地譲渡収入依存度の増加に伴い、都市部の不動産価格は急騰している。この研究は、2 年間（2011～2012 年度）のプロジェクトであり、中国都市部の不動産価格上昇の影響要因を解明した上で、不動産バブルの進行状態および不動産市場の変動によるマクロ経済への影響を検証・分析することを目的とする。2011 年度の研究は、この研究目的の前半部分に焦点を当てて進められたが、2012 年度の研究は、主に後半部分を中心に実施され、中国科学院、華東師範大学、立命館大学など外部研究機関の研究者の協力を得て 5 章から構成される報告書

「中国都市部の不動産バブルの発生メカニズム」を完成した。

報告書の第1章と第2章では、不動産バブルの進行状況を検証するための既存手法と中国の不動産バブルの有無をめぐる論争を考察したうえ、主に「住宅平均価格対世帯平均収入比率（PIR）」という指標を用いて、中国31省及び35主要都市の住宅市場におけるバブルの進行状態を検証した。第3章では、時系列統計データを用いて、不動産価格の変動に対するマネーサプライと銀行融資の変化による影響を計量的に考察した。第4章では、空間計量分析の手法に基づいて中国の最大都市上海における住宅価格の空間変動の決定要因を検証した。第5章では、計量経済モデルに基づいて中国の不動産市場の変動によるマクロ経済への影響を分析した。

イ アジアの医療観光産業の成長要因と九州への示唆

2010年に、観光立国を推進している観光庁は、医療観光産業の推進戦略を打ち出した。また、九州各県と経済界が作る「九州観光推進機構」も医療観光を特色の一つとする「九州観光戦略特区」の認可取得を目指している。当プロジェクトは、韓国などアジアの医療観光先進国における発展状況・成長要因および最大の潜在市場である中国における日本の医療観光地としてのイメージを考察したうえ、日本と九州のインバウンド医療観光の成長ポテンシャル・課題と推進戦略について検討した。

平成24年度では、熊本大学・香川大学など近隣大学の研究者の協力を得て、研究報告書「アジアの医療観光産業の成長要因と九州への示唆」（6章から構成される）を完成した。第1-3章では、世界とアジア全体の医療観光動向、医療観光先進国としての韓国におけるこの分野の成長要因、および最大の潜在市場である中国における日本の医療観光地としてのイメージを考察した。第4-6章では、日本国内各地の医療観光の取組や外国人医療対応などに関する考察結果を踏まえ、九州をはじめとする地方の医療観光の促進をめぐる課題と改善方向・促進策について検討した。

ウ Resource and Environmental Costs in Asia and Location Decisions of Japanese Manufacturers（アジアにおける資源・環境費用と日本の製造業者の立地選択）

まず、このプロジェクトはアジアで活動している企業の資源・環境に関わる調査である。環境破壊の大部分はエネルギーの消費に依る。既存の全エネルギー支出の中から環境汚染軽減のためのエネルギー費用を抽出することは極めて難しい。工業統計や調査のデータを比較すると、原材料や部品に関わる費用が総産出高の最大の要素を占めている。対照的に、労働費用の割合は少なく、日本や韓国で8~10%であり、マレーシア、タイ、インドネシアでは3~6%となっている。電気や燃料などのエネルギー費用の割合はさらに低く、日本・韓国・マレーシアで2%、タイとインドネシアで4%であった。つまり、この五カ国において、エネルギー費用はそれほど重要な要素ではない。東南アジアのこれら三ヶ国における外資系多国籍プラントと現地プラントを比較すると、エネルギー費用の総コストの中の構成比は、国や産業によってかなり異なる比率となっている。つまり、ここで最も重要なのは、平均的な多国籍企業はエネルギーや労働費用の節約からは、あまり利益を上げられる可能性は少ないということである。このことは、エネルギーや労働費用は多国籍企業の立地選択の意思決定をするうえで、大きな要因ではないという一般的な学者間の認識と適合している。第二に、明らかになったのは、日本と主なアジア受入国の間の、エネルギー費用の格差は限定的だということである。名目上の賃金格差は大

きく開いているが、生産性の差を考慮すれば、さほどでもない。これは既存文献の主張と一致する。つまり、需要側の要因（特に市場の大きさと企業集積による取引費用の削減）が労働やエネルギー・環境費用の影響よりも多国籍企業の立地選択に強い影響を与えていると結論できる。

② 産業政策と物流ロジスティクス

エ 北部九州経済モデル：日中韓モデルの開発

平成 21 年度から実施している『北部九州地域経済モデル』プロジェクトの成果を生かしたモデル開発を行い、3 つのモデルを開発した。日中韓 3 カ国の地域間成長モデルでは、日本の 47 都道府県、中国の 31 地域、韓国の 16 地域による簡単な成長モデルを構築し、資本と労働の地域間、国際間移動を通じて地域経済がどのように変化するかをシミュレーション分析した。その際に資本がスピルオーバーする設定を設けた。これは、地域間国際間で互いの地域の良さを自地域の成長に取り入れる役目を果たしており、スピルオーバーを設定した地域でより高い成長を実現できた。国際性が比較的豊かな福岡県もスピルオーバーを設定することで、比較的高い成長が実現しており、こういった他地域との交流が今後重要になると予想される。次のモデルは、国際的な経済伝播とデカップリングの可能性について、国際モデルを用いて不確実性を考慮したモンテカルロ実験を行った。両方の可能性が存在するが、不確実性が国内的か国際的かによって程度が異なり、経済規模が大きいほどその影響も大きいことが分かった。経済的に影響のある国の経済再建が肝心である。最後に、中国の都市間所得格差のモデルを構築した。都市間所得格差は拡大傾向にあるが、資本と労働が自由に移動できれば拡大を抑えることができることを示した。

オ 北部九州地域経済の予測分析

『北部九州地域経済モデル』プロジェクトの成果を活かしつつも、より現実的に北部九州の現状について分析を行った。まず、北九州市の人口予測と産業構造について分析した。コーホート法による予測では、北九州市が単純に人口を減少させており、それに伴い、従業員数も事業者数も減少している。人口減少を食い止める方策が望まれる。次に、OE A E D加盟 10 都市の比較分析を行った。ここでは北九州市の位置づけを 10 都市平均から導き、強みと弱みを取り上げた。また、10 都市の中で、中国の都市の発展が目覚ましく、近い将来、これらの都市が日本の都市を追い抜く可能性があることを指摘している。第 3 に、北部九州における国際海上コンテナ貨物の動向を、統計の性格に留意しながら可能な限り比較分析した。北九州港と博多港では貨物の種類、および輸出入港で違いがあることが判明した。最後に、福岡県の県内格差を所得、生産性および産業構造から分析した。所得格差は縮小気味であるが、生産性格差は拡大気味である。また、十数年間でも産業構造は変化していることが判明した。

カ 幸福度最適化のための地域政策分析

地方都市をはじめとした地域は一般に人口求心力が脆弱であり、生産面での発展だけでなく、生活面での発展も含め、幸福度向上に即した均衡ある都市づくりが求められる。幸福度をはじめとした質的发展は、長期持続性の観点から従来の細分化された行政区分を超えて、広域的に検討される必要がある。こうした一連の課題について、本研究では、経済立地分析の基本的枠組みを援用して、地方都市に必要とされる幸福度の改善について仮説分析を用いて検証を行っ

た。本研究で明らかになったことは、幸福度は高いほど望ましいとされてきたが、実際の社会・経済活動には、その地域によって適正規模及び範囲が存在するという点である。すなわち、幸福度を改善する公的な財・サービスは、持続可能な分だけ無理なく供給していくことが不可欠であり、そのためには、必需財・サービスとそうでないものとの、地域の空間的特性に応じた適切な分類が重要となる点が示された。

キ 日中韓の高速船物流における「トータル・ロジスティクス・コスト(TLC) 概念の実証的研究
まず、東アジアの近海物流における高速船によるシームレス物流のTLCの概念を実証的に考察した。すなわち、九州の自動車メーカーの高速船による完全シームレス物流の歴史的開始に伴い、その実績リードタイムや在庫日数削減効果を基にしてTLCの概念をもちいて大幅なコスト削減額を試算し概ね合致をみた。その成果として韓国港湾経済学会（ソサン市デサン港）において「シームレスなSCMの発展により新段階を迎える物流と産業の融合」を発表した。

ク 九州農業生産性の実証的分析

本報告書は、まず、農村型農業である東北地域と都市近郊の農業である近畿農業地域の農業構造にはいかなる違いが見られるだろうか、そして、次に、北九州農業地域の農業構造は、北海道を除く11の地域農業からなる都府県農業地域-その意味で、本州農業地域の「平均」として取り扱う事が可能である一の農業構造と比較して、いかなる特色を持っているのであろうか、という二つの観点から、計量経済学的分析の試みを行った。

その手法としては、当該報告者が長期間にわたって用いて来た、新手法（生産関数の双対としての費用、利潤関数；トランスログ型を中心とするフレキシブル関数；ディヴィジア指数を始めとする新しい指数理論）を用いた。データは、主に、農林水産省から公開されている『農家経済調査報告』及び『農村物価賃金報告』の1957-97年の時系列と横断面のデータをプールして用いた。こうする事によって、推計されたパラメータを用いて、各種の経済指標を、時系列的にはその経時的変化を比較する事ができるし、横断面的には、農家規模の差異による比較をすることができるという利点を持っている。

結論としては、推計結果はきわめて良好なものであった。かつ、各農業地域における、計量的に推計された経済的指標にはそれほどの顕著な差異は見られなかった。それらの指標とは、(i) 生産物の価格供給弾力性、(ii) 生産要素需要の価格弾力性、(iii) 規模の経済性、(iv) 技術進歩における率及びバイアス、である。

ただし、今回の報告書では、これらの指標のさらに突っ込んだ結果までは、報告していない。例えば、本報告書では、きわめて重要で且つ興味ある政策評価にまでは踏み込んでいない。つまり、本報告書の主眼はあくまでも北九州農業地域が他地域と比較して、差異を持つのかどうか、をまず検討する事に主眼が置かれたものだったので、今後は、これらの結果を踏まえて、より突っ込んだ形で、北九州農業地域の計量的分析に集中したい。

ケ 九州地方を中心とする東アジアシームレス物流の可能性の統計的基盤調査

近年の飛躍的な東アジア経済発展およびグローバル経済時代の到来により、東アジア域内国際海上物流の重要性が益々高まってきた。このような背景の下で、本研究は九州地方を中心とする東アジアシームレス物流の可能性を統計的な見地から探り出し、日本の港湾政策への提言に結び付けることを目的としている。そのためには、国際物流分野は勿論、国際経済全般に関

する膨大なデータベースの確保が必修的であり、各産業分野間の連関性を考慮した総合的分析が必要である。本年度の研究事業では、まず研究対象を日本と韓国両国間の海上コンテナ物流に限定し、韓国港湾を利用している日本港湾発着外貿コンテナ貨物量（積み替え貨物を含む）の動向について調査分析した。分析に用いたデータは、韓国関税庁の貿易統計照会システム T R A S S を追跡、収集した十数年間の外貿コンテナ貨物量である。

日韓両国間の外貿海上コンテナ貨物量を(i) 輸出入別、(ii) 貨物形態別、(iii) 港湾別に分けて分析を行った。特に、北九州港、博多港、下関港の韓国港湾を用いた外貿コンテナ物流の現状と特徴について詳細に統計分析し考察している。

③ 環境政策と地域経営

コ インドにおける再生可能エネルギーを活用した地方農村部電化促進がもたらす地域経済活性化効果

本研究では、太陽光エネルギーを利用した村落単位の電力自給自足の取り組みが行なわれているインド西ベンガル州サンダバン地域において、4 村落 100 世帯に対し面接調査を実施し、太陽光エネルギーによる電化がもたらす経済面（具体的には新規ビジネス創出、農業等の生産活動、世帯所得）への効果とその要因についての分析を行った。調査結果からは、太陽光エネルギーによる村落単位の電力自給自足による経済面への効果は、既設の送配電網による電化によるそれと遜色ないことが見られることから、太陽光エネルギーによる村落単位の電力自給自足の取り組みは、インド地方農村部の電化促進において、今後一層進展していくことが予測される。インドの地方農村部世帯数（約 1 億 7 千万世帯）の 4 割が非電化であることを考えると、この分野は巨大市場であり、北九州を含め日本の企業にとってビジネスチャンスが潜在しているとも考えられる。

サ アジア自治体間排出権取引の効果と実施可能性

本研究では、アジアで増えつつある自治体レベルの排出権取引制度が域内でリンクした場合もたらされる温室効果ガス削減技術の移転、温室効果ガス削減のための費用への効果を定量的、定量的に分析すると共に、そのための制度設計について考察した。シミュレーション結果からは、自治体レベルの排出権取引制度が、国内において、さらにはアジア域内においてとリンクが拡大するにつれて、域内全体の温室効果ガス削減費用が逡減していくのみでなく、各自治体の温室効果ガス削減費用がより節約され、あるいは炭素クレジットを売ることによって得られる利益も拡大していく可能性があることを確認できた。このような効果が実際に得られるならば、国レベルの排出権取引規制度のリンクよりも、実施面においてより実現可能性の高い自治体レベルの排出権取引制度のリンクが、将来、アジアにおいて導入され、徐々に拡大していく可能性が考えられる。

シ 台湾における持続可能な社会づくり

経済・環境・生活の調和を伴う持続可能な社会づくりに向けた取り組みが世界的潮流となる中、工業開発区のエコ化、即ち、Eco-Industrial Park (E I P) の建設が先進国、発展途上国を問わず世界各地で進められている。東アジアの日本・韓国・中国でもエコタウン、生態工業園区等の名称で E I P 建設プロジェクトが存在しているが、本研究では、台湾の科学園区 (Science Park) のエコ化の取り組みに注目する。従来、多くの科学園区に関する研究では、ハイテク産業クラス

ーとしての役割が主要な関心事であったが、ここでは、科学園区は新産業振興基地として重要なだけでなく、省エネ・リサイクル等の環境保全活動および生態系保護やアメニティ向上の分野でも先端的な取り組みを行い、台湾における持続可能な社会づくりの1つのモデルケースとも看做される点を強調する。本研究では、既存研究よりEIP建設成功にとって重要な条件を抽出し、台湾の科学園区で、それが相当程度実現されていることを示す。また園区の活動と周辺地域あるいは台湾全土のエコ化計画との連携にも注目した。さらに、科学園区内に位置するリーディング企業の積極的でオープンな環境保全活動が、園区のEIP建設を活性化するのみならず、園区が台湾全土への環境経営普及の発信源となることにも寄与していることを明らかにした。

ス 北九州市の総合都市政策のグリーン化に関する研究

本研究では、「北九州市まちづくり地理情報システム」の最新データへのアップデートを行うとともに、そのシステムを用いた地域分析を行った。人口減少・高齢化時代における都市政策では、地域のインフラを維持しながら使用エネルギーや行政コストを削減するためには、地域の密度を高めコンパクトな地域を指向することが必要である。そこで本研究では、北九州市の小地域（町丁字レベル）データを用いた人口動態と住宅延床面積との変化を分析し、必ずしも住宅床面積の変化量と人口増減数とが比例しないことを明らかにした。すなわち、住宅政策が人口分布に反映されていない可能性が示唆され、今後のコンパクトシティ実現へ向けた規制やインセンティブなど、郊外の交通の不便な場所への人口増加を抑え、都心回帰をうながす実効性のある政策立案が不足している可能性が示唆された。

(2) 環境エレクトロニクス研究事業

本事業では、国内や海外組織との連携によるパワーエレクトロニクス拠点の構築を実現するために、パワー半導体素子の高性能化、電力変換器の高性能化を柱とした研究を行っている。拠点の構築を推進するため、三者連携（産業技術総合研究所、九州工業大学、北九州市）を締結してパワーエレクトロニクス研究の推進を図った。

三者連携を軸としたパワーエレクトロニクス研究の一環として、「高度集積化システムの新しい信頼性科学の創生」、「次世代集積化パワーエレクトロニクスシステムの研究」をテーマに、信頼性評価技術および、高電力密度変換器に関する研究を行ってきた。

また、先進パワーデバイス信頼性研究会（北九州市主催）幹事団と九州工業大学の准教授をメンバーとする環境エレクトロニクス研究プロジェクト会議を5回開催し議論を行ってきた。

- ① 三者連携を軸とした企業資金の積極的獲得
- ② 「信頼性科学」、「次世代集積化パワーエレクトロニクスシステム」などの研究テーマ推進
- ③ 先進パワーデバイス信頼性研究会等企业ネットワークを活用した産学連携の実施

(3) 受託・請負プロジェクト事業

- ① 東アジア経済交流推進機構環黄海 ACTION 事業についての会員10都市の実施状況調査及び最終評価等業務委託（東アジア都市会議実行委員会）

2010年11月に開催された第4回東アジア経済交流推進機構総会において、全会員都市の合意のもと、「環黄海 ACTION 実施に関する覚書」が調印された。本調査においては、環黄海 ACTION の2年間の取り組みについての最終評価を行った。具体的には、ワンストップセンターネットワーク化の状況、環黄海 ACTION 2年間の取り組み成果及び今後の課題、そして各都市が作成した

ACTION 計画の未解決案件の理由についての調査を実施した。

② 平成 24 年度戦略的基盤技術高度化支援事業

(公益財団法人北九州産業学術推進機構／環境エレクトロニクス研究事業)

本研究では非破壊で正確な電流バランスの高速測定が可能なパワーデバイス検査装置に用いる革新的超小型電流センサの基本特性の評価を行った。

半導体工程を用いた基本プロセスを確立し、最小寸法が数マイクロメートルのセンサ部を作製した。本センサは基本特性に問題はなく、さらなる小型化の可能性が示された。

③ 九州公立大学構想調査研究委託 (社団法人九州経済連合会)

平成 23 年度、九州経済連合会と ICSEAD が共同事務局を務めた「九州の公立大学のあり方を考える研究会」において、「地域の中核人材を地域で育てるために～「九州立大学」構想の提言」をとりまとめた。

本年度はこの提言を踏まえ、新たに九州地域産業活性化センターの助成と協力を得て、地域経済の活性化への貢献の視点を強化しつつ、構想実現に向けた基礎的な検討を行った。

大学改革や公設試験研究機関、産業支援機関を巡る直近の動向から、地域活性化の観点から見た九州の公立大学、公設試験研究機関等の課題を分析し、海外事例の調査 (カリフォルニア州) を行い、九州立大学の必要性和実現に向けての検討課題をまとめた。

④ 長崎港物流調査支援 (セントラルコンサルタント株式会社)

24 年度の「長崎港物流戦略検討業務委託」に引き続き、高速船物流の実現化に関する分析を行うため、日中韓に就航する上海側・日本側船社等に対しヒアリング調査を行い、実現化の検討、特に中国の高速船の経営事情や許認可事情とともに、貨物集荷等の課題調査を行った。

⑤ 高周波リンクトランス方式による高電圧汎用インバータに関する研究

(民間企業／環境エレクトロニクス研究事業)

高電圧汎用インバータの社会インフラ世界市場および EV/HEV 市場への本格展開に向けて、プロトタイプを試作とそれによる課題の定量化を行った。

次世代大電力変換器の新システムの実現に向け、パワー半導体の新しい制御方式の基礎検討を行い、従来よりも小型かつ高度な制御の可能性を示した。

⑥ 次世代給配電システム構築に向けた検証研究

(民間企業／環境エレクトロニクス研究事業)

近年、データセンターで取り扱う情報量が増大しており、給電システム全体のコンパクト化と高効率化が必要不可欠になっている。この問題を解決する方法として、従来の AC200V 給電方式に対して DC400V 給電方式を導入することで、高効率化と給電システム配線小規模化が見込まれている。本研究は、従来の給電システムにパワーレーティングの概念を取り入れた次世代給電システムの開発を目的とした調査研究である。検討されている次世代給電システムでは、様々な装置 (電源、負荷、蓄電池) が 1 つの電力ネットワークに自由に接続されることを想定している。その中で、新しい電力ネットワークに接続される負荷・蓄電池については、従来の給電ネットワークと比較して給電ネットワークラインの電圧が大きく変動することが予想され、各装置の電圧又は電流を制御するための変換器が必要となる。加えて、従来のシステムと比べ変換器の数が増加し、様々な箇所に変換器が設置されることを考慮すると、変換器の小型化・高電力密度化が強く望ま

れる。また、将来的に従来のDC48Vでの給電システムやACでの給電システムとの連携を考えたとき給電ネットワークの電圧が異なる給電システム間の電力融通の可能性も考えられ、各給電ネットワーク間にも双方向変換器が必要となる。本研究事業では、次世代給電システムにおける変換器の高パワー密度化について検討を行い、実機を試作しその評価を行った。

⑦ 磁束センサーとアナログ回線を適用した電気評価技術に関する研究

(民間企業/環境エレクトロニクス研究事業)

磁束センサーとアナログ回路を適用した電気評価技術の応用範囲拡大を狙い、高電圧・大電流パワーモジュール内部の電流分布の把握を目指した。

本研究では、ログスキー型超小型センサを新技術により設計・作製し、電流測定を行った。電流波形は市販されている電流センサーと一致し、パワーモジュールの電流分布計測が可能になった。

2 研究報告書及び定期刊行物の発行

(1) 定期刊行物(『東アジアへの視点』の発行)

当センターの研究成果を紹介し、センターの調査研究の取組みを内外にPRするための機関誌『東アジアへの視点』を年4回発行した(発行部数1,000部/回)。

『東アジアへの視点』(編集長:坂本博主任研究員) <巻頭記事等>

2012年6月号 「ASEAN諸国の経済格差と共同体形成への課題」

2012年9月号 「中台貿易の拡大と直行航路の開設」

2012年12月号 「世界新秩序のなかで、いつアジアが主役を演じるか」

2013年3月号 「訪日中国人観光客の旅行先分布構造と影響要因」

(2) 調査報告書

平成24年度に実施した調査研究プロジェクトや受託研究、外部研究者との共同研究などをICSEAD調査報告書として発行した。

① “Resource and Environmental Costs in Asia and Location Decisions of Japanese Manufacturers”

② 「中国都市部の不動産バブルの発生メカニズム」

③ 「アジアの医療観光産業の成長要因と九州への示唆」

④ 「北部九州地域経済モデル:日中韓モデルの開発」

⑤ 「北部九州地域経済の予測分析」

⑥ “Impacts of Electrification with Renewable Energies on Local Economies: The Case of India’s Rural Areas”

⑦ “Linkage of Municipal Emissions Trading Schemes across Asia: Its Possibility and Merits”

⑧ 「台湾における持続可能な社会づくり—科学園區のEco-Industrial Park建設とリーディング企業による環境経営推進—」

⑨ 「幸福度最適化のための地域政策分析」

⑩ 「北九州市の総合都市政策のグリーン化に関する研究報告書～北九州市における人口動態と土地利用との関連分析から～」

⑪ “Quantitative Investigations of Regional Production Structure in Postwar Japanese Agriculture”

⑫ 「九州地方を中心とする東アジアシームレス物流の可能性の統計的基盤調査—北部九州・山口

3 港湾の韓国港湾を用いた外貿コンテナ貨物の動向について」

⑬ 「平成 24 年度環境エレクトロニクス研究グループ研究成果報告書」

⑭ 「アジアにおける低炭素化発展戦略の社会経済的效果」

受託研究

○ 平成 24 年度長崎港物流需要調査動向調査業務委託報告書（上海航路貨物輸送調査報告書）

○ 地区コミュニティにおける北九州型 ESD に関する研究

○ 地域自らの責任で高等教育人材の大胆な拡充をー「九州立大学構想」第 2 次提言ー

(3) ワーキングペーパーの発行

平成 24 年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとし 20 本発行した。

3 市民向け講座

「アジア講座」の開催

東アジアに関する様々な分野の著名な講師を招き、「東アジア」の経済・社会・文化・歴史等についてわかりやすく解説する市民向けの講演会を 9 回開催した。平成 24 年度の年間延参加者数は 720 名、事業開始（平成 5 年度）以来 24 年度末までに計 162 回開催し、延 14,916 名の参加を得た。

No	日時	テーマ・会場	講師	参加者
1	第 154 回 4 月 24 日(火) 14:00~16:00	「国際東アジア研究センター平成 23 年度研究報告～「東アジア」「産業と物流」「環境政策」～」 会場：ステーションホテル小倉	公益財団法人国際東アジア研究センター研究員	67 名
2	第 155 回 6 月 6 日(水) 14:00~16:00	「スターフライヤーの企業戦略」 会場：ステーションホテル小倉	株式会社スターフライヤー執行役員経営企画部長 鈴木紀男氏	95 名
3	第 156 回 7 月 13 日(金) 14:00~16:00	「北朝鮮の新体制をめぐる政治経済動向」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	公益財団法人環日本海経済研究所調査研究部長・主任研究員 三村光弘氏	71 名
4	第 157 回 9 月 6 日(木) 14:00~16:00	「プーチン 2.0 下のロシア情勢と日露関係」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	北海道大学 名誉教授 木村汎氏	100 名
5	第 158 回 9 月 26 日(水) 14:00~16:00	「変わるシンガポール、変わらないシンガポール」 会場：ステーションホテル小倉	北九州市立大学大学院社会システム研究科 教授 田村慶子氏	65 名
6	第 159 回 10 月 23 日(火) 14:00~16:00	「中国の経済発展における帰国留学生の役割ー日本留学組と欧米留学組の比較ー」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	公益財団法人国際東アジア研究センター 主席研究員 戴二彪氏	81 名
7	第 160 回 11 月 8 日(木) 14:00~16:00	「インドネシアとタイの将来展望：中進国における政治と経済の相克」 会場：ステーションホテル小倉	株式会社国際協力銀行外国審査部長 西沢利郎氏	73 名

8	第 161 回 1 月 22 日 (火) 14:00~16:00	「日本の電力システム改革とアジアへの ODA」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	学習院大学経済学部 特別客員教授 八田達夫氏	84 名
9	第 162 回 2 月 15 日 (金) 14:00~17:00	日韓共同シンポジウム 「釜山・北九州都市圏の連携と経済成長」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	国立釜山大学 名誉教授 林正徳氏 他 4 名	84 名

4 セミナー及び研究会の開催等

(1) 「ICSEAD セミナー (研究会)」の開催

東アジア研究の研究者を招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を 10 回開催した。

(2) 「所員研究会」の公開

当センターの研究者が発表者となる研究会を 8 回開催した。同研究会は公開しており、近隣の大学等へ研究者の参加を呼びかけた。

(3) 北九州学術研究都市 産学連携フェアでのセミナーの開催

産学連携フェアにおいて、産総研、九工大との三者連携による「環境エレクトロニクス分野」の研究成果を発表した。

タイトル：2012 年度セミナー「環境未来都市実現に向けた環境エレクトロニクス研究」

開催日：平成 24 年 10 月 18 日 会場：北九州学術研究都市 参加者：103 人

報告者：ICSEAD 安部征哉上級研究員、附田正則一般研究員

(4) 日韓共同シンポジウム「釜山・北九州都市圏の連携と経済成長」の開催

国境を越えた都市連携と地域発展について、韓国から専門家を招いてシンポジウムを開催した。

開催日：平成 25 年 2 月 15 日 会場：リーガロイヤルホテル小倉 参加者：84 名

主催：ICSEAD、釜山発展研究院

(5) 「第 2 回アジア地域科学セミナー」の開催

応用地域学会と共同で、地域科学の各分野におけるアジア諸国・地域の学者の間での研究経験の交換を行い、アジア諸国における地域科学区学会の協力関係の確定及び研究者やアジア諸国の政策立案者間の相互関係・連携を促進するためセミナーを開催した。

開催日：平成 24 年 9 月 29 日～30 日 会場：北九州市大手町ビル 参加者：65 名

主催：ICSEAD、応用地域学会 (ARSC)

(6) 第 4 回次世代ユビキタス・パワーエレクトロニクスのための信頼性科学ワークショップの開催

環境エレクトロニクス事業の一環として、パワーエレクトロニクス機器における新しい信頼性科学へのアプローチの必要性と、ユビキタス・パワーエレクトロニクスに向けた新しい研究のあり方の重要性について討論するため、ワークショップを開催した。

開催日：平成 25 年 1 月 28 日

会場：北九州国際会議場 (北九州市小倉北区) 参加者：約 120 名

主催：ICSEAD、北九州市

(7) セミナーでの講演等

① 九州経済フォーラム「地域間交流懇談会 in 宮崎 (県際サミット) 基調講演

開催日：平成24年8月21日 会場：宮崎県五ヶ瀬町 五ヶ瀬町民センター
 講演者：末吉興一理事長

② 2012年度地域政策デザイナー養成講座 講師

開催日：平成24年8月25日 会場：九州大学筑紫キャンパス
 講演者：末吉興一理事長

③ 第12回産学連携フェア日台環境ビジネスセミナー ファシリテーター

開催日：平成24年10月18日 会場：北九州学術研究都市 会議場
 講演者：岸本千佳司上級研究員

④ 国立大学法人九州大学グローバルCEO「新低炭素資源学」第9回シンポジウム

開催日：平成24年11月2日 会場：九州大学筑紫キャンパス
 講演者：今井健一主任研究員

⑤ 北九州市立大学ビジネススクール「実践中華ビジネス講座」特別講師

開催日：平成24年11月17日 会場：JR博多シティ
 講演者：岸本千佳司上級研究員

5 客員招聘制度（短期招聘外国人客員研究員）

海外の研究機関・大学から、研究業績等で注目されている研究者を招聘し研究交流を行った。

【平成24年度短期招聘外国人客員研究員】

氏名	所属 / 役職	期間
デバジット バリット氏	資源研究所アドバイザー・フェロー	平成24年5月28日～6月2日
嚴 斌剣氏	南京農業大学講師	平成24年7月20日～8月19日
ウェイ リー氏	アリゾナ州立大学教授	平成24年12月11日～12月20日
具 京模氏	東義大学副教授	平成25年1月15日～1月24日
黄 智聰氏	国立政治大学教授	平成25年1月18日～2月6日
沈 可氏	復旦大学研究所講師	平成25年2月3日～2月16日
韓 哲煥氏	東西大学学部長・副教授	平成25年2月17日～2月23日

(計 7 名)

6 東アジア各国の大学、研究機関等との研究協力・連携

(1) 釜山発展研究院との共同研究交流

釜山発展研究院との ICSEAD での研究会、及び北九州市の次世代エネルギー研究への取り組みについて、東田スマートコミュニティ等の視察研修を実施した。

日程：平成24年10月10日～12日 場所：ICSEAD、東田スマートコミュニティ他

(2) 「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加

福岡県、長崎県、佐賀県の5研究機関と韓国沿岸部の6研究機関で構成する「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会に参加し、研究報告会・討論を行った。ICSEADからは谷村所長、戴主席研究員、今井主任研究員、韓上級研究員、彭協力研究員が参加した。

開催日：平成24年9月19日～20日 会場：海雲台グランドホテル（釜山市）

(3) 九州経済連合会との連携による「九州の公立大学のあり方を考える研究会」の開催

九州経済連合会と連携し、九州の地域戦略政策立案や高度人材養成に向け「九州の公立大学のあり方を考える研究会」を開催し「九州立大学」構想の提言をまとめた。

(4) 国際機関、内外の大学・研究機関等との教育・研究面における連携・協力

- ① 一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム 理事（末吉理事長）
- ② 日本創生委員会 委員（末吉理事長）
- ③ NPOアジア太平洋子ども会議・イン福岡 名誉顧問（末吉理事長）
- ④ East Asian Economic Association 理事（谷村所長）
- ⑤ 財団法人アジア女性交流・研究フォーラム 評議員（谷村所長）
- ⑥ 社会マネジメントシステム学会 SSMS2011 科学技術委員（谷村所長）
- ⑦ 一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム 企画運営委員（谷村所長）
- ⑧ Asian Economic Journal 編集委員会委員（ラムステッター主席研究員）
- ⑨ 九州大学大学院比較社会文化学府博士論文調査委員（戴主席研究員）
- ⑩ 福岡県「自治体間国際協力とアジアへのビジネス展開」に関する共同研究会委員（今井主任研究員）

(5) 大学等への講師の派遣

- ① 北九州市立大学 大学院社会システム研究科（谷村所長）
- ② 九州大学 大学院経済学研究院連携講座（ラムステッター主席研究員、戴主席研究員、中村上級研究員）
- ③ 北九州市立大学（戴主席研究員）
- ④ 九州電気専門学校（安部上級研究員）
- ⑤ 中国科学院予測科学研究センター（坂本主任研究員）
- ⑥ 九州共立大学（田村上級研究員）

(6) 学会の事務局

東アジア経済学会（EAEA＝本部は香港中文大学）の日本支部事務局担当

7 情報処理環境整備

(1) 新コンピューターシステムの構築

円滑な研究業務・事務遂行のため、センター内情報システムの安定的運用管理に努めた。

(2) 図書資料室の充実

図書資料室の書籍・資料について、知的基盤の確立のため東アジア・経済データベースの収集を充実するなど、図書資料室の整備を実施した。

8 理事会、評議員会の開催

第1回理事会	平成24年6月13日
第1回評議員会	平成24年6月29日
第2回理事会	平成25年3月26日

9 出版事業

質の高い研究成果を出版物として刊行することによって、広く一般に公示するため、以下の事業を実施した。

(1) 叢書の刊行

ICSEAD 研究叢書第9巻として、戴二彪主席研究員の著作により『新移民と中国の経済発展—頭脳流出から頭脳循環へ—』を平成24年8月に刊行した。

(2) 新規刊行（再掲）

定期刊行物：東アジア地域の経済情報及びセンターの活動状況を満載した情報誌

「東アジアへの視点」2012年6、9、12月号、2013年3月号（定価）800円

※但し2012年9月号より無料

Ⅲ 平成24年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成25年3月31日現在(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	31,487,772	40,967,970	▲ 9,480,198
未収金	0	22,814,160	▲ 22,814,160
前払金	1,120	1,160	▲ 40
仮払金	0	42,080	▲ 42,080
流動資産合計	31,488,892	63,825,370	▲ 32,336,478
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	919,811,592	919,811,592	0
定期預金	17,540,408	17,540,408	0
基本財産合計	937,352,000	937,352,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	24,721,340	21,954,742	2,766,598
賞与引当資産	9,276,000	8,268,000	1,008,000
特定資産合計	33,997,340	30,222,742	3,774,598
(3) その他固定資産			
機械及び装置	9,204,746	3,544,637	5,660,109
什器備品	1,198,067	1,742,158	▲ 544,091
一括償却資産	1,229,434	1,605,759	▲ 376,325
電話加入権	824,824	824,824	0
長期性預金	20,000,000	0	20,000,000
ソフトウェア	908,154	966,000	▲ 57,846
その他固定資産合計	33,365,225	8,683,378	24,681,847
固定資産合計	1,004,714,565	976,258,120	28,456,445
資産合計	1,036,203,457	1,040,083,490	▲ 3,880,033
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	7,323,685	22,057,990	▲ 14,734,305
未払消費税	734,200	0	734,200
未払法人税等	81,000	0	81,000
前受金	30,000	42,000	▲ 12,000
預り金	2,057,782	1,965,277	92,505
還付未済金	10,992,433	13,415,643	▲ 2,423,210
賞与引当金	9,276,000	8,268,000	1,008,000
流動負債合計	30,495,100	45,748,910	▲ 15,253,810
2 固定負債			
退職給付引当金	24,721,340	21,954,742	2,766,598
固定負債合計	24,721,340	21,954,742	2,766,598
負債合計	55,216,440	67,703,652	▲ 12,487,212
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	980,987,017	972,379,838	8,607,179
(うち基本財産への充当額)	(937,352,000)	(937,352,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	980,987,017	972,379,838	8,607,179
負債及び正味財産合計	1,036,203,457	1,040,083,490	▲ 3,880,033

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月 31日（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
基本財産運用益	13,265,583	14,224,035	▲ 958,452
基本財産受取利息	13,265,583	14,224,035	▲ 958,452
特定資産運用益	4,080	0	4,080
特定資産受取利息	4,080	0	4,080
受取会費	1,524,500	1,720,000	▲ 195,500
賛助会員受取会費	1,524,500	1,720,000	▲ 195,500
事業収益	15,403,658	29,140,736	▲ 13,737,078
研究受託収益	14,447,958	28,127,376	▲ 13,679,418
刊行物収益	15,200	39,360	▲ 24,160
講座参加料収益	130,500	104,000	26,500
科学研究費間接経費収益	810,000	870,000	▲ 60,000
受取補助金等	203,682,259	191,884,357	11,797,902
受取北九州市補助金	177,620,710	167,852,439	9,768,271
受取北九州市補助金（環エレ）	25,461,549	24,031,918	1,429,631
受取民間助成金	600,000	0	600,000
雑収益	7,192	62,213	▲ 55,021
受取利息	2,802	2,473	329
雑収益	4,390	59,740	▲ 55,350
経常収益計	233,887,272	237,031,341	▲ 3,144,069
(2) 経常費用			
① 事業費	201,905,353	199,945,825	1,959,528
給料手当	87,905,527	82,462,295	5,443,232
報酬・賃金	17,929,081	18,192,101	▲ 263,020
退職給付費用	3,235,424	3,133,628	101,796
賞与引当金繰入額	9,057,000	7,936,330	1,120,670
福利厚生費	16,531,577	13,905,132	2,626,445
会議費	249,378	231,368	18,010
旅費交通費	15,089,036	17,686,829	▲ 2,597,793
通信運搬費	1,615,045	1,972,581	▲ 357,536
減価償却費	2,691,781	2,981,505	▲ 289,724
消耗什器備品費	5,420,298	6,568,379	▲ 1,148,081
消耗品費	5,124,595	3,930,465	1,194,130
印刷製本費	3,360,658	4,051,717	▲ 691,059
光熱水料費	2,965,539	2,500,686	464,853
貸借料	13,615,798	11,712,888	1,902,910
諸謝金	5,001,641	8,052,184	▲ 3,050,543
租税公課	734,200	182,400	551,800
支払負担金	2,819,434	2,781,935	37,499
委託費	8,300,995	11,420,818	▲ 3,119,823
雑費	258,346	242,584	15,762

② 管理費	23,266,513	24,978,120	▲ 1,711,607
役員報酬	6,170,000	6,000,000	170,000
給料手当	6,599,935	2,912,751	3,687,184
報酬・賃金	3,305,740	4,725,590	▲ 1,419,850
退職給付費用	57,524	70,890	▲ 13,366
賞与引当金繰入額	219,000	331,670	▲ 112,670
福利厚生費	1,288,716	621,366	667,350
会議費	160,431	111,667	48,764
旅費交通費	810,530	2,056,550	▲ 1,246,020
通信運搬費	285,172	471,278	▲ 186,106
減価償却費	205,919	301,312	▲ 95,393
消耗什器備品費	15,540	116,848	▲ 101,308
消耗品費	786,658	853,346	▲ 66,688
修繕費	14,700	0	14,700
光熱水料費	320,226	995,344	▲ 675,118
賃借料	1,566,540	3,913,827	▲ 2,347,287
諸謝金	0	220,000	▲ 220,000
租税公課	14,400	8,700	5,700
支払負担金	157,025	99,525	57,500
委託費	311,062	276,621	34,441
雑費	977,395	890,835	86,560
経常費用計	225,171,866	224,923,945	247,921
評価損益等調整前当期経常増減額	8,715,406	12,107,396	▲ 3,391,990
基本財産評価損益等	0	1,733,124	▲ 1,733,124
当期経常増減額	8,715,406	13,840,520	▲ 5,125,114
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除却損失	27,227	29,346	▲ 2,119
什器備品除却損	27,227	29,346	▲ 2,119
経常外費用計	27,227	29,346	▲ 2,119
当期経常外増減額	▲ 27,227	▲ 29,346	2,119
税引前当期一般正味財産増減額	8,688,179	13,811,174	▲ 5,122,995
法人税等	81,000	0	81,000
当期一般正味財産増減額	8,607,179	13,811,174	▲ 5,203,995
一般正味財産期首残高	972,379,838	958,568,664	13,811,174
当期一般正味財産期末残高	980,987,017	972,379,838	8,607,179
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
III 正味財産期末残高	980,987,017	972,379,838	8,607,179

IV 平成 25 年度事業計画

1 研究事業

当センター中期計画を踏まえ、「東アジアの社会・経済」、「産業政策と物流ロジスティクス」、「環境政策と地域経営」の3分野を中心に、国際社会及び北部九州地域への学術貢献を目指した調査研究に取り組む。また、「環境エレクトロニクス研究」により、地域産業の高付加価値化と成長産業の集積に貢献する。

(1) 基本プロジェクト

【東アジアの社会・経済】

① 人材マグネット都市の形成と促進に関する研究【新規】

一国の経済競争力は人材の創造性と多様性に大きく左右されているが、グローバル化時代の国際人材競争は、主に都市間競争の形で展開すると見られる。近年、欧米先進国だけでなく、アジアにおいても、数多くの都市が世界の人材マグネット (Global Talent Magnet) を目指す都市戦略を打ち出している。本研究では、人材マグネット都市の評価指標を構築し、人材マグネット都市の形成要因を分析するとともに、近年の東アジアにおける人材マグネット都市戦略の取り組みおよびその成果と課題を考察する。

② 中国における日系企業の立地戦略の変化と影響要因【新規】

中国の投資環境（コスト要因・マーケット要因・両国関係など政治リスク要因）の変化に伴って、日系企業の中国進出戦略と立地行動はどのように変化しているかについて、両国からの関心が高まっている。本研究では、中国に進出している日系企業を対象に、異なる時期の産業別進出先分布の特徴およびその変化の影響要因を検証したうえで、日系企業の今後の中国進出の趨勢および両国間の協力課題などを分析・展望する。

③ アジア発展途上大国における多国籍企業と賃金と人的資源【新規】

本研究では、外資系多国籍企業 (MNE) が中国と東南アジアの四国 (インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム) に与える製造業労働者への影響を分析する。以下の四つの命題を探りながら検証していく。

- MNE は、現地企業や事業所と比較して賃金は高いか。その賃金の格差が労働質や労働生産性にどのように関連しているか。
- MNE による企業買付は高い賃金につながるのか。
- MNE の存在は同産業の現地企業や事業所の賃金水準にどのように影響しているか。
- MNE は受入国の人的資源の育成にどのように影響を与えているか。

④ 留学先による中国「海帰」の起業活動への影響【新規】

中国の高度経済成長の中、海外帰国留学生（「海帰」）が重要な役割を果たしている。近年は特にハイテク産業における「海帰」の活発な創業活動が注目されている。彼らの留学先を見ると、日本組の存在感が極めて低いことがわかる。その低さの理由を解するため、本研究では、各留学先による「海帰」起業活動への影響要因を分析・検証する。分析結果に踏まえて、日中の社会・経済・相互関係等への影響を予測し、政策提言を行いたい。

【産業政策と物流ロジスティクス】

① 北部九州地域経済モデル：まとめと展望【継続】

平成 21 年度から実施されている「北部九州地域経済モデル」プロジェクトを一旦完結すべく、平成 25 年度は、まとめと展望と題した。研究の目的の 1 つはこれまで開発してきたモデルを評価することで、もう 1 つはさらに進化したモデルを開発することである。

② 北部九州地域経済の予測分析：地理的な分析【継続】

平成 24 年度から実施されている「北部九州地域経済の予測分析」プロジェクトを引き続き継続する。目的はこの分析を定着させることと、若干角度を変えた予測を行うことである。特にGIS（地理情報システム）を用いた予測の可能性について言及する。

③ 釜山港T/S日本発着貨物の現状分析とモデル化【継続】

東アジア海上物流のハブ港として役割している釜山港でT/S（トランシップ、積み替え）される日本の国際貿易貨物の現状を分析し、今後の推移について予測する。具体的には、港湾別、品目別に貨物量分布を示し、時系列解析によって今後の推移を予測する。また、日本の国際貿易貨物がT/S港湾を選択する主な要因を分析し、その選択行動をモデル化して日本の国際海上物流貨物に関連する諸問題の基盤とする。

④ 日韓海峡圏のシームレスSCM直送物流による物流と産業の融合による成長戦略のための共同研究：韓国釜山新港と九州山口港地域【継続】

高速船による完全シームレス物流は釜山・九州山口がともに相互拡大発展する重要戦略である。荷主への貨物拡大調査、宅配などの新規開拓調査、TLCなどによる経済効果および広域拡大のためEUや中国山東省の先進事例や課題調査・研究を行う。

⑤ 北部九州農業地域の計量経済的分析【継続】

本研究は、昨年度に実施した「本州地域農業の生産構造と生産性の分析」に用いた新しい生産関数の推定方法を用いて、北部九州農業地域の1957-97年間のデータから、この地域の農業経済の計量的分析を行う。本州地域農業と北部九州地域農業の生産構造と生産性特性の相違に焦点を当てることによって、政策的含意を読み取ることを目標とする。

【環境政策と地域経営】

① 北九州環境エネルギー産業のアジア展開における国際競争力とその課題【新規】

我が国の環境技術は世界において高い評価を受けており、企業は、その環境技術をアジア市場へ売り込みこむことに積極的である。しかしながら、高い評価にもかかわらず、我が国の環境技術の全てがアジア市場において優位にあるわけではない。本研究では、環境技術のアジアへの売り込みを積極的に進めている北九州市企業のアジア市場における国際競争力について分析すると共に、アジア展開における課題と方向性を明らかにする。

② 人口減少・超高齢化社会と都市の低炭素化についての研究：北九州市を事例に【新規】

本研究の目的は、人口減少と超高齢化が都市の低炭素化にもたらす影響を、北九州市を事例に明らかにすることである。具体的には、人口減少と超高齢化によってもたらされる都市構造等（人口分布、産業構造、インフラ、公共施設の規模、個人のライフスタイル、水・ガス・電力・ガソリンなど資源・エネルギー消費）の変化による温室効果ガス排出量への影響を定量的・定性的に検証すると共に、それが示唆する人口減少と超高齢化の下での都市のあり方について考察する。

③ 中華系企業の経営と成長ダイナミズムの研究【新規】

近年、東アジア企業の成長が著しく、ICT、半導体、家電等多くの産業分野で日本企業の優位性が減じ、あるいは追い抜かれるに至っている。本研究は、とりわけ中華系企業（台湾、中国・香港、華僑系）に焦点を当て、その企業統治構造（所有と経営の関係、事業継承の方式）と経営システム（経営目標、経営戦略、経営組織、管理スキーム）の分析を行い、日本企業との比較を交えて、その経営の特徴と成長ダイナミズムの解明を目指す。

④ 都市の低炭素化を目指した都市公共交通政策に関する基礎的研究【新規】

本研究は、近年アジアにおいても導入が盛んなBRTシステムなどのハード政策と、共通乗車券や定期乗車券等のソフト政策について、公共交通システムとその利用促進にかかわる政策の事例収集調査を行う。また、北九州市を事例に、GISを用いた交通行動分析を行い、上記収集事例を参考にしながら、公共交通利用促進の可能性からみたモデル地区を抽出し、住民アンケート調査などから都市交通政策の評価を行うことを目標とする。

【環境エレクトロニクス研究（北九州市産業経済局補助事業）】

省エネ型環境エレクトロニクス産業の発展を目指し、北九州市、産業技術総合研究所、および九州工業大学が締結した三者連携協定へ実質的に参画し、連携を図りながら研究を推進する。また、国内や海外組織との連携が可能な実力を持つパワーエレクトロニクス研究拠点の形成に寄与する。

① 三者連携協定の第一弾として環境エレクトロニクス研究に参画

- 三者連携を軸とした公的資金、企業資金の積極的導入
- 研究試作の場としての九州工業大学飯塚との共同研究テーマの実施
- プロジェクト体制での公的資金、企業資金導入の検討、企画

② 研究テーマの推進

- 高度集積化システムの新しい信頼性科学の創生
次世代信頼性評価技術の実証研究に取り組む。
- 次世代集積化パワーエレクトロニクスシステムの研究
統合設計システム基本概念の研究を実施する。

③ 企業との共同研究の積極的な推進

- 先進パワーデバイス信頼性研究会などの企業ネットワークを活用した産学連携の実施
- プロジェクト体制での公的資金、企業資金導入の検討、企画ならびにその実現に必須となる知的財産運営方針や受け入れ制度整備の検討

(2) 研究プロジェクトの開拓等に関する事業

地域貢献の観点から新たな研究テーマを開拓するため、地域課題に関する研究会など開催し、地元企業や地域のニーズに応じたプロジェクトの推進を図る。平成25年度は、ESD（持続発展教育）など持続可能な発展に向けた研究を行うとともに、日本の成長過程における様々な改革の成功と失敗や、北九州市の街づくり・環境政策などについて、アジアへ向けて発信するような事業を実施する。

(3) 受託研究プロジェクト

研究資金を確保するため行政機関や民間企業からの委託研究や助成金など、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。

2 研究成果の活用および広報

(1) 研究会、講演会等の開催

① 「アジア講座」の開催

市民向けに東アジアに関する経済・社会・文化等について、市民に有益な話題性の高いテーマを選定するとともに、当センターの研究成果の発表・解説の場となる公開講座を開催する。また、環境や物流分野など地域の重点課題について、各種団体と連携したシンポジウムなどを開催する。

② 「ICSEAD セミナー・所員研究会」の開催

東アジア研究の先端を担う研究者を国内外から招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を開催する。このほか、当センター研究員による研究会を毎月1回開催する。

(2) 研究報告書等の発行および広報

① 定期刊行物

調査研究プロジェクトの成果を紹介する等、センターの存在を内外にPRする情報誌「東アジアへの視点」を発行する。また、新たに開始した北東アジアにおける実証および計量経済分析を主とした英文学会誌「The Journal of Econometric Study of Northeast Asia (JESNA)」を年二回発行する。

② ICSEAD 新書

研究成果をまとめた書籍を刊行する。平成25年度はICSEAD新書「(仮)九州・山口⇄東アジアの新時代ーシームレス物流の衝撃ー」を刊行する予定。

③ 不定期刊行物

- ・調査研究成果の報告をまとめる前段階として「ワーキングペーパー」を発行する。
- ・受託研究やプロジェクト研究等の研究成果をまとめた「調査研究報告書」を発行する。

④ 広報・情報発信

ホームページやメールマガジンなどを活用し、タイムリーかつ市民にわかりやすく親しみやすい情報公開・情報発信に努める。

3 行政機関および大学、研究機関等との連携・協力

(1) 行政機関等との連携・協力

北九州市をはじめ国や近隣行政機関との連携や協力を強め、各種政策への提言や立案のための調査・研究を積極的に実施する。

(2) 大学・研究機関等との研究交流・連携

① 国内外の大学・研究機関等との相互交流促進・ネットワークの拡大

国内外の大学・研究機関との相互交流促進・ネットワークの拡大を図っていく。平成25年度は、福岡県、長崎県、佐賀県の5研究機関と韓国沿岸部の6研究機関で構成する「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会を北九州市で開催する予定。

② 国内外の大学・研究機関等との共同研究

中国復旦大学社会発展与公共政策学院や韓国釜山発展研究院など国内外の大学等と講義

の提供や研究交流を多面的に実施する。

③ 研究ネットワークとの連携強化

北九州ESD協議会や一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム（SSC）などとシンポジウムを開催するなど各種研究ネットワークとの積極的な連携を図る。

(3) 九州における人材養成への貢献

北九州市立大学との連携協定に基づく大学院社会システム研究科「国際開発政策コース」や、九州大学との連携大学院講座を継続実施するなど、地域に対して教育活動面での貢献を推進する。

4 ICSEAD 中期計画の見直し

平成 21 年度に策定した当センターの中期計画（平成 22～26 年度）について、自己点検中間評価を実施し、研究と事業の二面からその進捗状況を検証する。

V 平成25年度予算

1 収支予算書(総括表)

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日 (単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業会計	法人会計	合 計
	東アジアに関する研究事業	市民向け講座、セミナーの開催等	小 計			
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益	8,366	929	9,295	0	3,984	13,279
② 受取会費	1,251	139	1,390	0	0	1,390
③ 事業収益	5,000	80	5,080	5,000	1,000	11,080
④ 受取補助金等	178,907	16,289	195,196	0	17,712	212,908
⑤ 雑収益	4	1	5	0	0	5
経常収益計	193,528	17,438	210,966	5,000	22,696	238,662
(2) 経常費用						
① 事業費	205,543	17,848	223,391	3,209	0	226,600
② 管理費	0	0	0	0	18,471	18,471
経常費用計	205,543	17,848	223,391	3,209	18,471	245,071
当期経常増減額	▲ 12,015	▲ 410	▲ 12,425	1,791	4,225	▲ 6,409
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	764	0	764	▲ 764	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 11,251	▲ 410	▲ 11,661	1,027	4,225	▲ 6,409
法人税等	0	0	0	500	0	500
当期一般正味財産増減額	▲ 11,251	▲ 410	▲ 11,661	527	4,225	▲ 6,909
一般正味財産期首残高 ^{※1}	758,613	67,244	825,857	2,330	128,523	956,710
当期一般正味財産期末残高	747,362	66,834	814,196	2,857	132,748	949,801
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	747,362	66,834	814,196	2,857	132,748	949,801

・借入金限度額 0円

・債務負担額 0円

※1 一般正味財産期首残高は、24年度第2回補正予算後の正味財産期末残高による。

VI 役員名簿等

1 役員名簿

平成 25 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	末吉興一	公益財団法人国際東アジア研究センター理事長
理事	江副春之	北九州市総務企画局企画担当理事
〃	大西隆	日本学術会議会長
〃	高阪章	関西学院大学国際学部教授
〃	古賀哲矢	北九州市立大学法学部教授
〃	佐伯親良	九州大学大学院経済学研究院教授
〃	谷村秀彦	公益財団法人国際東アジア研究センター顧問
〃	八田達夫	公益財団法人国際東アジア研究センター所長
〃	深町宏子	北九州商工会議所女性会会長
〃	吉崎邦子	福岡女子大学名誉教授
監事	田上裕之	北九州市総務企画局国際部長
〃	羽田野隆士	北九州商工会議所専務理事